

四半期報告書

(第90期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

京都市東山区一橋野本町11番地の1

三洋化成工業株式会社

E 0 0 8 8 4

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 孝夫
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【電話番号】	075 (541) 4314
【事務連絡者氏名】	経理部長 三浦 正人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル
【電話番号】	03 (5200) 3400
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部長 丸林 裕之
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル） 三洋化成工業株式会社 大阪支社 （大阪市中央区本町一丁目8番12号日本生命堺筋本町ビル10階） 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注)上記の東京支社、大阪支社及び名古屋営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高（百万円）	70,681	80,236	142,652
経常利益（百万円）	3,456	5,054	7,266
四半期（当期）純利益（百万円）	1,910	2,932	4,179
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	611	6,971	6,565
純資産額（百万円）	89,898	100,360	94,279
総資産額（百万円）	150,984	158,960	155,438
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	17.32	26.59	37.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	57.5	60.8	58.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	7,268	7,795	13,293
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△6,062	△4,772	△13,413
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	334	△2,017	406
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	10,813	11,480	10,164

回次	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	6.70	8.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の「主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

なお、当社の連結子会社であるサンダイヤポリマー株式会社は、当社と三菱化学株式会社が出資する合弁会社でしたが、豊田通商株式会社が国内外の競争法に基づく必要な手続きを終え、平成25年9月30日、三菱化学株式会社からサンダイヤポリマー株式会社の株式30%の譲受を完了したことを受け、当社と豊田通商株式会社との間で新たな合弁契約を締結しました。これを機に、世界的に成長を続ける高吸水性樹脂市場での更なるグローバル展開を目指し、同日、SDPグローバル株式会社に商号変更しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

合弁事業契約

会社名	契約先	国別	内容	契約締結日	契約期間
当社	豊田通商株式会社 サンダイヤポリマー株式会社(注)	日本 日本	高吸水性樹脂事業の合弁に関する契約	平成25年9月30日	-

(注) サンダイヤポリマー株式会社は、平成25年9月30日、本合弁事業契約締結を機にSDPグローバル株式会社に商号変更しました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(4月～9月)におけるわが国経済は、輸出環境が改善するとともに設備投資も持ち直しの動きが見られるなど景気は緩やかに回復しつつあります。一方、欧州経済の低迷や中国の経済成長鈍化など、わが国を取り巻く環境は先行き不透明な状況にあります。

化学業界におきましては、為替は円安基調で推移したものの、原燃料価格は乱高下しながらも高水準にあり厳しい状況が続いております。

このような環境下における当第2四半期連結累計期間の売上高は、高吸水性樹脂の販売が好調であったことなどにより、802億3千6百万円(前年同期比13.5%増)となりました。利益面では、増収効果に加え円安などにより、営業利益は41億5百万円(前年同期比37.5%増)、経常利益は50億5千4百万円(前年同期比46.2%増)、純利益は29億3千2百万円(前年同期比53.5%増)と、いずれも前年同期比で大幅増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、液体洗剤用界面活性剤が堅調な需要を背景に新製品の上市もあり、大幅に売り上げを伸ばしましたが、ヘアケア製品用界面活性剤やポリエチレングリコールなどの売り上げが横ばいとどまるとともに、諸工業用界面活性剤の需要が減少したこともあり、売り上げは横ばいとなりました。

健康産業関連分野は、紙おむつ用高吸水性樹脂の需要増に対する中国での能力増強効果や紙おむつの薄型化等に貢献する高性能高吸水性樹脂の拡販が進み、売り上げが大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は333億2千万円(前年同期比25.2%増)、営業利益は19億7千4百万円(前年同期比67.8%増)となりました。

<石油・輸送機産業関連分野>

石油・輸送機産業関連分野は、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料の国内販売が横ばいでしたが、海外での拡販により、好調な売り上げとなりました。また、潤滑油添加剤も省燃費対応エンジンオイルの需要拡大が続き、売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は181億4百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は7億4千1百万円(前年同期比28.5%増)となりました。

<プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、塗料・コーティング用薬剤などが大幅に売り上げを伸ばしました。また、電子部品搬送トレイなどに使用される永久帯電防止剤も低抵抗型高性能製品の拡販が進み、売り上げは好調に推移しました。

繊維産業関連分野は、ガラス繊維用薬剤の需要低迷が続きましたが、炭素繊維用薬剤の需要が国内外ともに増加したこと、合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂や自動車エアバッグ糸・タイヤコード糸などの製造時に用いられる繊維用薬剤が大幅な売り上げ増となったことなどにより、売り上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は96億3千5百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益は11億3千1百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

<情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、粉砕トナー用バインダーは需要が復調の兆しを見せ始めたものの、重合トナー中間体ポリエステルビーズは新規開発品への切り替えが遅れたため低調に推移し、売り上げは横ばいとなりました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液の需要が復調したことやセラミックバインダー用薬剤などの電子部品用薬剤の販売が増加したことなどにより、売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は103億7千7百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は3億3千1百万円(前年同期比20.2%増)となりました。

<環境・住設産業関連分野他>

環境産業関連分野は、主力の高分子凝集剤が市況悪化により、売上高が大幅に減少しました。

住設産業関連分野は、建築シーラント用原料やセメント用薬剤の売り上げが横ばいで推移しましたが、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料が大幅な需要増となり、売り上げが増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は87億9千9百万円(前年同期比5.9%増)となりましたが商品構成の悪化もあり、営業損益は7千3百万円の損失(前年同期は5千9百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、時価評価による投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて35億2千2百万円増加し1,589億6千万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べて60億8千万円増加し1,003億6千万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末から2.1ポイント上昇し60.8%となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高と比較し13億1千5百万円増加(前年同期は14億5千2百万円増加)し、当第2四半期連結会計期間末残高は114億8千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、77億9千5百万円(前年同期は72億6千8百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益47億8千6百万円、減価償却費45億8千万円、売上債権の減少22億6千7百万円などによる資金の増加が、仕入債務の減少22億6千1百万円、法人税等の支払額11億6千7百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、47億7千2百万円(前年同期は60億6千2百万円の減少)となりました。これは、固定資産の取得に46億8千8百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、20億1千7百万円(前年同期は3億3千4百万円の増加)となりました。これは長期借入金の返済16億5千3百万円、配当金の支払い8億2千7百万円などにより資金が減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財政上の対処すべき課題はありませんが、「グローバルに、ユニークな優良企業グループ」を目指す第8次中期経営計画(2011～2014年度)の達成に向け、引き続き企業体質の抜本的な改革と基盤の強化に努めてまいり所存です。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は22億9千4百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	257,956,000
計	257,956,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,673,760	117,673,760	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	117,673,760	117,673,760	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日 ～平成25年9月30日	—	117,673	—	13,051	—	12,191

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4-9-8	21,431	18.21
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	19,133	16.26
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋4-1-1	5,529	4.70
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	5,306	4.51
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,068	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,879	2.45
三洋化成従業員持株会	京都市東山区一橋野本町11-1	2,746	2.33
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,010	1.71
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンシ ョン ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,776	1.51
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスディクトリーティー アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4-16-13)	1,377	1.17
計	—	66,257	56.31

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 2,879,000株、日本マスタートラスト信託銀行株式
会社 (信託口) 2,010,000株は、信託業務に係る株式であります。
2. 上記の大株主の状況には、自己株式 (7,388,408株) は含まれておりません。
3. サンダーソン・パートナーズ・リミテッド (サンダーソン・アセット・マネジメント・リミテッドから商号
変更) およびその共同保有者であるサンダーソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから平成25年4
月4日付で大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付がありました。これは、サンダーソン・パートナ
ーズ・リミテッドがサンダーソン・アセット・マネジメント・エルエルピーに投資運用事業を譲渡したこと
によるものであり、サンダーソン・アセット・マネジメント・エルエルピーが平成25年4月1日現在で
6,932千株所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質
所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
サンダーソン・パートナ ーズ・リミテッド	英国ロンドン、ダブリュー1エス 3ピーアール、セヴィルロウ20、 ヒースコートハウス	0	0.00
サンダーソン・アセット・ マネジメント・エルエルピ ー	英国ロンドン、ダブリュー1エス 3ピーアール、セヴィルロウ20、 ヒースコートハウス	6,932	5.89

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,388,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 109,690,000	109,690	同上
単元未満株式	普通株式 595,760	—	—
発行済株式総数	117,673,760	—	—
総株主の議決権	—	109,690	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三洋化成工業(株)	京都市東山区一橋野本町11番地の1	7,388,000	—	7,388,000	6.28
計	—	7,388,000	—	7,388,000	6.28

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,164	11,480
受取手形及び売掛金	※3 43,166	41,674
商品及び製品	10,456	10,826
半製品	3,265	3,588
仕掛品	492	414
原材料及び貯蔵品	4,594	4,335
繰延税金資産	1,147	1,152
その他	616	1,033
貸倒引当金	△33	△32
流動資産合計	73,870	74,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,205	16,478
機械装置及び運搬具（純額）	25,683	27,738
土地	8,618	8,676
建設仮勘定	4,302	1,935
その他（純額）	1,398	1,374
有形固定資産合計	56,208	56,204
無形固定資産		
ソフトウェア	852	802
のれん	1,335	1,268
その他	407	450
無形固定資産合計	2,595	2,521
投資その他の資産		
投資有価証券	21,196	24,256
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	303	226
その他	1,298	1,312
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	22,764	25,760
固定資産合計	81,567	84,486
資産合計	155,438	158,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 27,567	26,000
短期借入金	9,573	10,904
1年内返済予定の長期借入金	3,038	1,623
未払費用	2,900	2,935
未払法人税等	945	1,104
賞与引当金	1,456	1,545
役員賞与引当金	65	36
設備関係支払手形	2,036	1,216
その他	※3 2,908	2,099
流動負債合計	50,491	47,467
固定負債		
長期借入金	6,037	5,952
退職給付引当金	2,392	2,046
役員退職慰労引当金	519	564
繰延税金負債	762	1,714
その他	955	855
固定負債合計	10,666	11,132
負債合計	61,158	58,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	67,148	69,253
自己株式	△5,701	△5,705
株主資本合計	86,691	88,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,730	7,481
為替換算調整勘定	△1,131	369
その他の包括利益累計額合計	4,598	7,851
少数株主持分	2,989	3,714
純資産合計	94,279	100,360
負債純資産合計	155,438	158,960

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	70,681	80,236
売上原価	58,451	66,677
売上総利益	12,230	13,558
販売費及び一般管理費	* 9,244	* 9,453
営業利益	2,986	4,105
営業外収益		
受取利息	24	27
受取配当金	312	206
持分法による投資利益	309	157
不動産賃貸料	164	155
為替差益	—	390
その他	141	347
営業外収益合計	952	1,284
営業外費用		
支払利息	170	185
不動産賃貸原価	35	36
たな卸資産廃棄損	179	50
為替差損	56	—
その他	40	63
営業外費用合計	482	336
経常利益	3,456	5,054
特別利益		
投資有価証券売却益	66	11
固定資産売却益	1	5
受取保険金	42	15
特別利益合計	110	32
特別損失		
固定資産除却損	312	299
投資有価証券評価損	20	—
その他の投資評価損	0	—
貸倒引当金繰入額	1	—
特別損失合計	334	299
税金等調整前四半期純利益	3,232	4,786
法人税等	1,112	1,404
少数株主損益調整前四半期純利益	2,119	3,382
少数株主利益	209	449
四半期純利益	1,910	2,932

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,119	3,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,658	1,751
為替換算調整勘定	150	1,837
その他の包括利益合計	△1,508	3,588
四半期包括利益	611	6,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	372	6,185
少数株主に係る四半期包括利益	238	785

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,232	4,786
減価償却費	4,319	4,580
固定資産除却損	312	299
のれん償却額	—	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	241	88
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△330	△346
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△157	45
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	△28
受取利息及び受取配当金	△336	△234
支払利息	170	185
持分法による投資損益 (△は益)	△309	△157
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△66	△11
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	—
その他の営業外損益 (△は益)	△215	△588
売上債権の増減額 (△は増加)	395	2,267
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,741	258
その他の資産の増減額 (△は増加)	△648	△388
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,219	△2,261
未払消費税等の増減額 (△は減少)	146	72
未収消費税等の増減額 (△は増加)	7	5
その他の負債の増減額 (△は減少)	320	△45
小計	6,559	8,589
利息及び配当金の受取額	1,016	419
利息の支払額	△170	△197
その他	35	151
法人税等の支払額	△172	△1,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,268	7,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5,954	△4,688
固定資産の売却による収入	1	6
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	107	38
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	1	17
その他	△213	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,062	△4,772

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,353	403
長期借入れによる収入	2,000	123
長期借入金の返済による支出	△1,779	△1,653
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△827	△827
少数株主への配当金の支払額	△410	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	334	△2,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88	310
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,452	1,315
現金及び現金同等物の期首残高	9,360	10,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,813	※ 11,480

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
サンライズ・ケミカルLLC	13百万円 (139千米ドル)	サンライズ・ケミカルLLC	11百万円 (118千米ドル)

2 当社においては、資金調達をより確実なものとするため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	2,000	—
差引額	6,000	8,000

※3 四半期連結会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方法）の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期分が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形及び売掛金	3,733百万円	—百万円
支払手形及び買掛金	4,744	—
その他（設備未払金）	60	—

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運送費・保管料	2,627百万円	2,683百万円
給与・報酬	1,455	1,566
役員賞与繰入額	40	36
従業員賞与	480	519
退職給付費用	157	154
福利厚生費	442	460
減価償却費	139	161
研究開発費	2,308	2,294

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	10,813百万円	11,480百万円
現金及び現金同等物	10,813	11,480

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	827	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	827	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	827	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	827	7.5	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	26,606	16,910	8,755	10,104	8,305	70,681	—	70,681
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	14	—	135	150	△150	—
計	26,606	16,910	8,769	10,104	8,440	70,831	△150	70,681
セグメント利益又は損失(△)	1,176	577	1,017	275	△59	2,986	—	2,986

(注) セグメント利益又は損失の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	33,320	18,104	9,635	10,377	8,799	80,236	—	80,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	9	—	249	258	△258	—
計	33,320	18,104	9,645	10,377	9,048	80,495	△258	80,236
セグメント利益又は損失(△)	1,974	741	1,131	331	△73	4,105	—	4,105

(注) セグメント利益又は損失の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	17円32銭	26円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,910	2,932
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,910	2,932
普通株式の期中平均株式数 (千株)	110,296	110,288

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は平成25年10月24日開催の取締役会において、当社連結子会社である三大雅精細化学品(南通)有限公司で下記の増設投資を行うことを決定しました。

1. 目的

世界的に拡大を続ける高吸水性樹脂の需要増に対応するため、生産能力を増強するものであります。

2. 設備投資の内容

- (1)所在地：中国江蘇省南通市
- (2)投資金額：50億円強
- (3)増設能力：80,000トン／年

3. 完成予定日

平成27年7月

4. 資金調達方法

自己資金及び借入金

2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………827百万円
- (ロ) 1 株当たりの金額…………… 7 円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月 2 日

(注) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

三洋化成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋化成工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 孝夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル) 三洋化成工業株式会社 大阪支社 (大阪市中央区本町一丁目8番12号日本生命堺筋本町ビル10階) 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 (名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)上記の東京支社、大阪支社及び名古屋営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 安藤 孝夫は、当社の第90期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。